

田村市の財務書類

(令和元年度決算)



令和3年2月

田村市 総務部 財政課

—目 次—

1	地方公会計の概要	1
(1)	地方公会計制度導入の目的	1
(2)	官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3)	民間の企業会計と公会計の違い	1
(4)	財務書類の内容	2
2	令和元年度 田村市財務書類 実数分析	4
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	13
(3)	純資産変動計算書	19
(4)	資金収支計算書	21
3	令和元年度 田村市財務分析(一般会計等)	24
(1)	純資産比率	25
(2)	住民一人当たりの資産額	26
(3)	住民一人当たり負債額	26
(4)	資産老朽化比率	27
(5)	住民一人当たり行政コスト	28
(6)	受益者負担割合	28
4	財務書類	29
(1)	一般会計等財務書類	29
(2)	全体財務書類	48
(3)	連結財務書類	56
5	財務指標(参考)	64

1 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

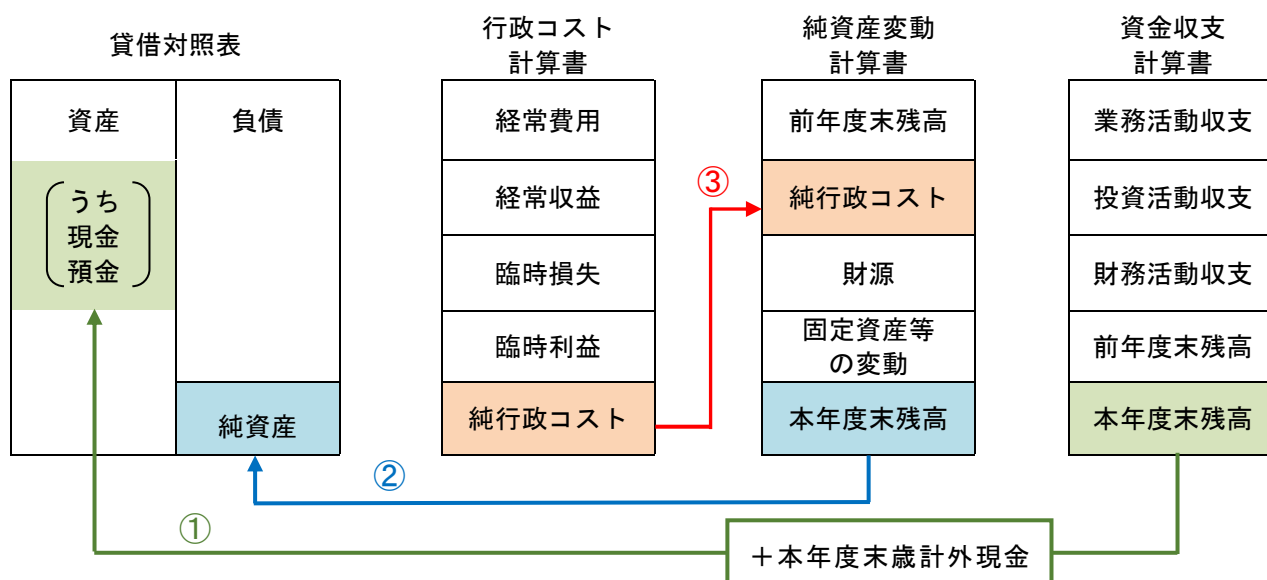
■田村市における財務書類の範囲

区分	会計・法人名等	作成する財務書類
一般会計等	一般会計 授産場事業特別会計 診療所事業特別会計	
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
公営企業会計 法非適用	滝根町観光事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	
公営企業会計 法適用	水道事業会計 公共下水道事業会計 病院事業会計	
一部事務組合・広域連合	田村広域行政組合 郡山地方広域消防組合 小野町地方総合病院企業団 福島県市町村総合事務組合 福島県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター	(財)田村市滝根観光振興公社 (株)田村市常葉振興公社 (株)ハム工房都路 (株)まちづくりふねひき	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 令和元年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまでに形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は田村市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,259,326	134,452,098	136,343,554	固定負債	21,881,205	39,841,523	41,073,927
有形固定資産	101,874,681	118,559,647	120,405,613	地方債等	18,454,065	28,249,258	28,556,824
事業用資産	41,278,764	41,287,619	42,115,868	長期未払金	0	0	0
土地	11,937,966	11,937,966	11,942,631	退職手当引当金	3,427,140	3,427,140	4,113,802
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	74,105,719	74,108,422	75,275,388	その他	0	8,165,126	8,403,301
建物減価償却累計額	△47,621,308	△47,621,416	△47,975,360	流動負債	5,806,314	6,722,507	7,006,134
工作物	9,694,529	9,701,382	9,713,275	1年内償還予定地方債等	2,802,768	3,371,448	3,518,468
工作物減価償却累計額	△6,959,457	△6,960,051	△6,964,352	未払金	1,702	321,450	401,271
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	5,268
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	211,414	225,398	273,985
航空機	0	0	0	預り金	2,790,429	2,804,097	2,806,991
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	114	151
その他	0	0	6,600	負債合計	27,687,519	46,564,031	48,080,061
その他減価償却累計額	0	0	△3,630	【純資産の部】			
建設仮勘定	121,316	121,316	121,316	固定資産等形成分	119,907,354	140,678,735	142,686,762
インフラ資産	60,263,339	76,046,231	76,899,192	余剰分(不足分)	△17,194,678	△34,836,194	△34,037,409
土地	9,358,941	9,408,722	9,463,979	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	264,299	2,571,157	純資産合計	102,712,676	105,842,541	108,649,352
建物減価償却累計額	0	△185,642	△1,957,045	負債及び純資産合計	130,400,195	152,406,572	156,729,413
工作物	128,804,941	148,940,941	151,322,210				
工作物減価償却累計額	△79,488,427	△83,969,971	△86,181,292				
その他	1,234	1,234	367,119				
その他減価償却累計額	0	0	△273,585				
建設仮勘定	1,586,650	1,586,650	1,586,650				
物品	2,565,264	4,848,116	5,529,121				
物品減価償却累計額	△2,232,687	△3,622,319	△4,138,569				
無形固定資産	44,271	3,189,324	3,195,895				
ソフトウェア	44,271	56,291	62,473				
その他	0	3,133,034	3,133,422				
投資その他の資産	12,340,375	12,703,126	12,742,046				
投資及び出資金	352,143	83,558	75,519				
有価証券	52,015	52,015	52,015				
出資金	300,128	31,543	23,504				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	343,004	589,471	590,027				
長期貸付金	327,891	327,891	327,891				
基金	11,328,858	11,725,605	11,771,620				
減債基金	0	0	0				
その他	11,328,858	11,725,605	11,771,620				
その他	0	0	407				
徴収不能引当金	△11,522	△23,399	△23,417				
流動資産	16,140,869	17,954,474	20,385,859				
現金預金	4,286,571	5,275,030	7,529,249				
資金	4,069,384	5,057,843	7,312,040				
歳計外現金	217,187	217,187	217,208				
未収金	6,209,503	6,446,427	6,490,624				
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,648,028	6,226,637	6,343,208				
財政調整基金	4,388,497	4,967,106	5,083,676				
減債基金	1,259,532	1,259,532	1,259,532				
棚卸資産	0	4,190	19,967				
その他	0	11,000	11,633				
徴収不能引当金	△3,232	△8,810	△8,822				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	130,400,195	152,406,572	156,729,413				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,304.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,027.1 億円（78.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 276.9 億円（21.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体では資産は約 1,524.0 億円、純資産は約 1,058.4 億円（69.4%）、負債は約 465.6 億円（30.6%）、連結では資産は約 1,567.3 億円、純資産は約 1,086.5 億円（69.3%）、負債は約 480.8 億円（30.7%）となっています。

2 令和元年度 田村市財務書類 実数分析

②貸借対照表前年対比

(単位：千円：％)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	115,836,464	114,259,326	△1.4%	124,599,222	134,452,098	7.9%	126,624,614	136,343,554	7.7%
有形固定資産	103,368,119	101,874,681	△1.4%	111,076,855	118,559,647	6.7%	113,077,480	120,405,613	6.5%
事業用資産	40,999,657	41,278,764	0.7%	41,009,226	41,287,619	0.7%	41,828,989	42,115,868	0.7%
土地	11,852,147	11,937,966	0.7%	11,852,147	11,937,966	0.7%	11,857,467	11,942,631	0.7%
立木竹	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建物	73,416,556	74,105,719	0.9%	73,418,360	74,108,422	0.9%	74,517,082	75,275,388	1.0%
建物減価償却累計額	△46,505,499	△47,621,308	2.4%	△46,505,553	△47,621,416	2.4%	△46,833,893	△47,975,360	2.4%
工作物	8,800,242	9,694,529	10.2%	8,807,095	9,701,382	10.2%	8,819,467	9,713,275	10.1%
工作物減価償却累計額	△6,725,401	△6,959,457	3.5%	△6,725,698	△6,960,051	3.5%	△6,729,127	△6,964,352	3.5%
船舶	0	0	－	0	0	－	0	0	－
船舶減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	0	0	－	7,095	6,600	△7.0%
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	△2,904	△3,630	25.0%
建設仮勘定	161,612	121,316	△24.9%	162,875	121,316	△25.5%	193,802	121,316	△37.4%
インフラ資産	61,975,401	60,263,339	△2.8%	69,279,701	76,046,231	9.8%	70,247,888	76,899,192	9.5%
土地	9,353,072	9,358,941	0.1%	9,402,853	9,408,722	0.1%	9,456,803	9,463,979	0.1%
建物	0	0	－	264,299	264,299	0.0%	2,516,603	2,571,157	2.2%
建物減価償却累計額	0	0	－	△176,496	△185,642	5.2%	△1,858,887	△1,957,045	5.3%
工作物	128,304,960	128,804,941	0.4%	139,379,726	148,940,941	6.9%	141,704,681	151,322,210	6.8%
工作物減価償却累計額	△77,044,422	△79,488,427	3.2%	△81,093,536	△83,969,971	3.5%	△83,212,203	△86,181,292	3.6%
その他	1,234	1,234	0.0%	1,234	1,234	0.0%	367,119	367,119	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	△227,850	△273,585	20.1%
建設仮勘定	1,360,558	1,586,650	16.6%	1,501,622	1,586,650	5.7%	1,501,622	1,586,650	5.7%
物品	2,535,232	2,565,264	1.2%	4,406,392	4,848,116	10.0%	5,078,898	5,529,121	8.9%
物品減価償却累計額	△2,142,171	△2,232,687	4.2%	△3,618,464	△3,622,319	0.1%	△4,078,295	△4,138,569	1.5%
無形固定資産	28,999	44,271	52.7%	551,186	3,189,324	478.6%	557,651	3,195,895	473.1%
ソフトウェア	28,999	44,271	52.7%	54,108	56,291	4.0%	60,148	62,473	3.9%
その他	0	0	－	497,078	3,133,034	530.3%	497,503	3,133,422	529.8%
投資その他の資産	12,439,346	12,340,375	△0.8%	12,971,181	12,703,126	△2.1%	12,989,483	12,742,046	△1.9%
投資及び出資金	182,489	352,143	93.0%	178,503	83,558	△53.2%	175,982	75,519	△57.1%
有価証券	52,015	52,015	0.0%	52,015	52,015	0.0%	55,821	52,015	△6.8%
出資金	130,474	300,128	130.0%	126,488	31,543	△75.1%	120,161	23,504	△80.4%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	337,060	343,004	1.8%	598,566	589,471	△1.5%	599,129	590,027	△1.5%
長期貸付金	366,564	327,891	△10.6%	366,564	327,891	△10.6%	366,564	327,891	△10.6%
基金	11,559,123	11,328,858	△2.0%	11,845,883	11,725,605	△1.0%	11,865,996	11,771,620	△0.8%
減債基金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	11,559,123	11,328,858	△2.0%	11,845,883	11,725,605	△1.0%	11,865,996	11,771,620	△0.8%
その他	0	0	－	0	0	－	155	407	162.9%
徴収不能引当金	△5,889	△11,522	95.7%	△18,334	△23,399	27.6%	△18,343	△23,417	27.7%
流動資産	13,903,134	16,140,869	16.1%	15,448,187	17,954,474	16.2%	17,035,447	20,385,859	19.7%
現金預金	1,538,804	4,286,571	178.6%	2,503,323	5,275,030	110.7%	3,887,596	7,529,249	93.7%
資金	1,326,283	4,069,384	206.8%	2,290,802	5,057,843	120.8%	3,675,054	7,312,040	99.0%
歳計外現金	212,521	217,187	2.2%	212,521	217,187	2.2%	212,542	217,208	2.2%
未収金	6,182,400	6,209,503	0.4%	6,366,901	6,446,427	1.2%	6,413,839	6,490,624	1.2%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	6,183,792	5,648,028	△8.7%	6,577,864	6,226,637	△5.3%	6,713,652	6,343,208	△5.5%
財政調整基金	4,783,916	4,388,497	△8.3%	5,177,988	4,967,106	△4.1%	5,313,776	5,083,676	△4.3%
減債基金	1,399,876	1,259,532	△10.0%	1,399,876	1,259,532	△10.0%	1,399,876	1,259,532	△10.0%
棚卸資産	0	0	－	7,938	4,190	△47.2%	26,969	19,967	△26.0%
その他	0	0	－	0	11,000	－	1,279	11,633	809.2%
徴収不能引当金	△1,862	△3,232	73.6%	△7,840	△8,810	12.4%	△7,889	△8,822	11.8%
繰延資産	0	0	－	0	0	－	0	0	－
資産合計	129,739,598	130,400,195	0.5%	140,047,408	152,406,572	8.8%	143,660,061	156,729,413	9.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円：%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	23,068,172	21,881,205	△5.1%	35,407,902	39,841,523	12.5%	36,923,439	41,073,927	11.2%
地方債等	19,485,233	18,454,065	△5.3%	29,634,006	28,249,258	△4.7%	30,065,175	28,556,824	△5.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	3,582,939	3,427,140	△4.3%	3,582,939	3,427,140	△4.3%	4,414,825	4,113,802	△6.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,190,957	8,165,126	272.7%	2,443,439	8,403,301	243.9%
流動負債	5,787,827	5,806,314	0.3%	6,516,011	6,722,507	3.2%	6,824,093	7,006,134	2.7%
1年内償還予定地方債等	2,780,232	2,802,768	0.8%	3,333,701	3,371,448	1.1%	3,514,058	3,518,468	0.1%
未払金	1,089	1,702	56.4%	160,495	321,450	100.3%	234,875	401,271	70.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	7,462	5,268	△29.4%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	220,742	211,414	△4.2%	235,051	225,398	△4.1%	278,138	273,985	△1.5%
預り金	2,785,764	2,790,429	0.2%	2,786,764	2,804,097	0.6%	2,789,421	2,806,991	0.6%
その他	0	0	-	0	114	-	138	151	9.4%
負債合計	28,855,999	27,687,519	△4.0%	41,923,913	46,564,031	11.1%	43,747,532	48,080,061	9.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	122,020,256	119,907,354	△1.7%	131,177,086	140,678,735	7.2%	133,338,266	142,686,762	7.0%
余剰分(不足分)	△21,136,657	△17,194,678	△18.6%	△33,053,591	△34,836,194	5.4%	△33,425,738	△34,037,409	1.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	100,883,599	102,712,676	1.8%	98,123,495	105,842,541	7.9%	99,912,528	108,649,352	8.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.6 億円 (0.5%) の増加、純資産は約 18.3 億円 (1.8%) の増加、負債は約 11.7 億円 (4.0%) の減少となりました。

全体では資産は約 123.6 億円 (8.8%) の増加、純資産は約 77.2 億円 (7.9%) の増加、負債は約 46.4 億円 (11.1%) の増加、連結では資産は約 130.7 億円 (9.1%) の増加、純資産は約 87.4 億円 (8.7%) の増加、負債は約 43.3 億円 (9.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 41.7 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が一般会計等で約 28.9 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることにより有形固定資産残高は減少しましたが、それ以上に現金預金残高が増加したため、資産残高は増加となっています。

一般会計等において、負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出のうち地方債等償還支出が一般会計等で約 27.8 億円、財務活動収入の地方債等発行収入が一般会計等で約 17.7 億円と償還額が起債額を上回っていることと退職手当引当金が減少した為です。

純資産増加の要因は、上記の理由から、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和元年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、田村市が保有している資産状況について見ていきますが、単に田村市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、田村市における資産形成の特徴が把握可能となります。

田村市における資産の構成を見ると、事業用資産が 31.7%、インフラ資産が 46.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円：％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）

- ・人口規模別平均（東北） 87 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525 自治体

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	
有形固定資産	103,368,119	101,874,681	△1,493,438	17,064,149	61,412,799	150,919,171	106,785,007
事業用資産	40,999,657	41,278,764	279,107	7,096,606	22,893,863	63,875,454	37,629,223
インフラ資産	61,975,401	60,263,339	△1,712,062	7,750,622	31,636,583	73,930,234	43,651,001
物品	393,061	332,577	△60,484	149,353	358,268	957,143	580,639
無形固定資産	28,999	44,271	15,272	53,741	39,629	96,167	21,021
投資その他の資産	12,439,346	12,340,375	△98,972	1,596,580	7,049,753	13,621,174	8,412,314
流動資産	13,903,134	16,140,869	2,237,736	1,549,533	3,578,036	8,030,702	5,482,605
資産合計	129,739,598	130,400,195	660,597	18,246,170	64,990,835	158,949,873	112,267,612
項目 （資産合計に対する構成比）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	
有形固定資産	79.7%	78.1%	△1.5%	93.5%	94.5%	94.9%	95.1%
事業用資産	31.6%	31.7%	0.1%	38.9%	35.2%	40.2%	33.5%
インフラ資産	47.8%	46.2%	△1.6%	42.5%	48.7%	46.5%	38.9%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	9.6%	9.5%	△0.1%	8.8%	10.8%	8.6%	7.5%
流動資産	10.7%	12.4%	1.7%	8.5%	5.5%	5.1%	4.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

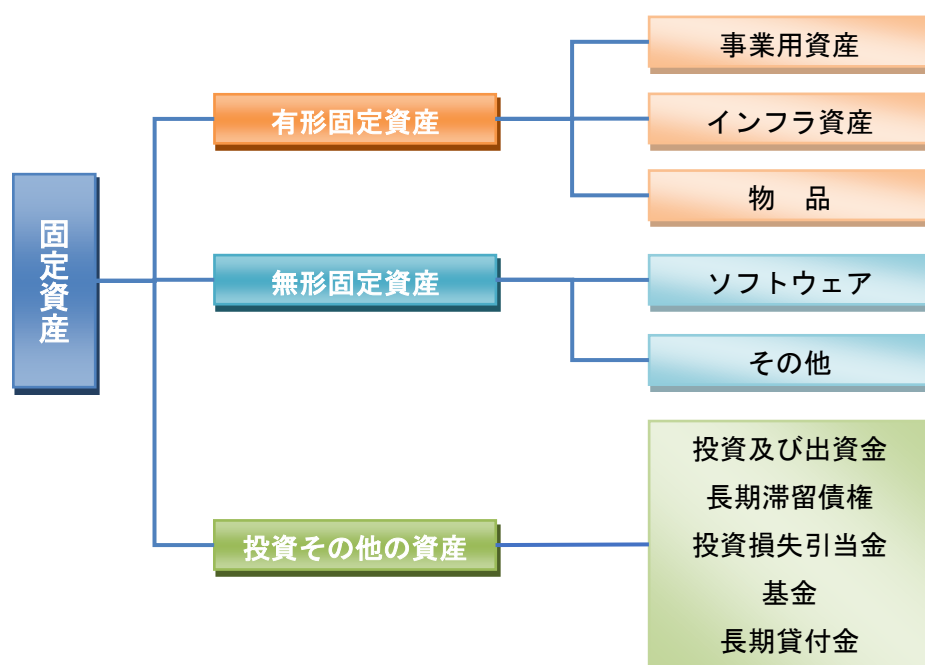
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

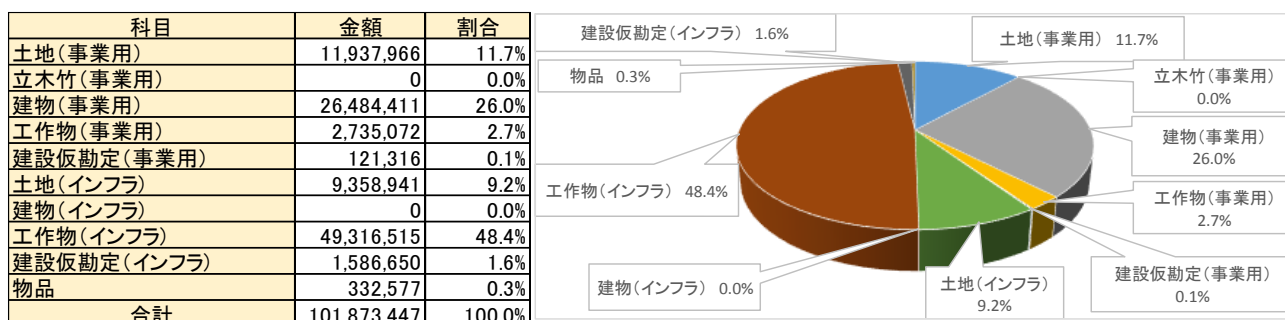
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに田村市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円:%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の48.4%、次いで建物(事業用)の26.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

田村市においては、63.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は65.1%、インフラ資産は61.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円:%)

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			累計別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ〇 (7団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
償却資産取得価額合計	213,058,223	215,171,687	2,113,463	35,424,564	93,630,059	230,095,371	150,512,023
減価償却累計額	132,417,494	136,301,879	3,884,385	22,604,752	48,009,502	129,705,229	72,856,811
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.2%	63.3%	1.2%	63.8%	51.3%	56.4%	48.4%
【参考】事業用資産	64.7%	65.1%	0.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	60.0%	61.7%	1.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

田村市の純資産比率は78.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円：％）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (7団体)
資産合計	129,739,598	130,400,195	660,597	18,246,170	64,990,835	158,949,873	112,267,612
負債合計	28,855,999	27,687,519	△1,168,480	5,113,923	13,540,838	41,409,261	25,013,855
純資産合計	100,883,599	102,712,676	1,829,077	13,132,247	51,449,997	117,540,613	87,253,757
純資産比率	77.8%	78.8%	1.0%	72.0%	79.2%	73.9%	77.7%
負債比率	22.2%	21.2%	△1.0%	28.0%	20.8%	26.1%	22.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、田村市は16.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円：％）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (7団体)
資産合計	129,739,598	130,400,195	660,597	18,246,170	64,990,835	158,949,873	112,267,612
地方債残高	22,265,465	21,256,833	△1,008,632	4,114,098	10,533,830	33,720,181	18,854,214
資産合計対地方債割合	17.2%	16.3%	△0.9%	22.5%	16.2%	21.2%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,488,406	35,261,292	41,095,612
業務費用	15,740,311	17,772,196	20,080,998
人件費	2,925,207	3,095,011	4,114,747
職員給与費	2,678,664	2,838,341	3,598,741
賞与等引当金繰入額	18	5,539	125,625
退職手当引当金繰入額	0	0	63,121
その他	246,524	251,130	327,261
物件費等	12,525,184	13,989,286	14,953,434
物件費	7,538,084	8,287,939	8,826,710
維持補修費	814,996	929,863	985,374
減価償却費	4,166,683	4,765,816	4,992,116
その他	5,421	5,668	149,234
その他の業務費用	289,920	687,899	1,012,818
支払利息	125,054	280,140	281,183
徴収不能引当金繰入額	14,754	25,406	25,424
その他	150,112	382,353	706,211
移転費用	10,748,095	17,489,096	21,014,614
補助金等	6,906,504	14,676,458	18,193,046
社会保障給付	2,527,686	2,527,686	2,536,282
他会計への繰出金	1,028,953	0	0
その他	284,952	284,952	285,286
経常収益	993,619	2,432,267	3,236,887
使用料及び手数料	290,546	933,556	1,312,232
その他	703,072	1,498,711	1,924,655
純経常行政コスト	25,494,787	32,829,024	37,858,725
臨時損失	1,178,519	1,222,042	1,222,319
災害復旧事業費	839,598	839,598	839,598
資産除売却損	338,920	338,920	339,197
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	43,523	43,523
臨時利益	25,363	65,876	65,876
資産売却益	25,363	25,363	25,363
その他	0	40,513	40,513
純行政コスト	26,647,943	33,985,190	39,015,168

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約264.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.9億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約255.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約266.5億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約339.9億円、連結で約390.2億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円：%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	27,201,965	26,488,406	△2.6%	35,550,601	35,261,292	△0.8%	41,362,298	41,095,612	△0.6%
業務費用	15,921,283	15,740,311	△1.1%	17,614,893	17,772,196	0.9%	19,988,041	20,080,998	0.5%
人件費	3,126,255	2,925,207	△6.4%	3,356,296	3,095,011	△7.8%	4,467,785	4,114,747	△7.9%
職員給与費	2,656,936	2,678,664	0.8%	2,868,848	2,838,341	△1.1%	3,700,041	3,598,741	△2.7%
賞与等引当金繰入額	220,742	18	△100.0%	234,041	5,539	△97.6%	276,711	125,625	△54.6%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	124,833	63,121	△49.4%
その他	248,577	246,524	△0.8%	253,406	251,130	△0.9%	366,200	327,261	△10.6%
物件費等	12,533,216	12,525,184	△0.1%	13,675,052	13,989,286	2.3%	14,620,578	14,953,434	2.3%
物件費	7,810,315	7,538,084	△3.5%	8,603,824	8,287,939	△3.7%	9,116,234	8,826,710	△3.2%
維持補修費	519,036	814,996	57.0%	564,271	929,863	64.8%	641,452	985,374	53.6%
減価償却費	4,198,198	4,166,664	△0.8%	4,501,031	4,765,816	5.9%	4,719,360	4,992,116	5.8%
その他	5,667	5,421	△4.3%	5,925	5,668	△4.3%	143,532	149,234	4.0%
その他の業務費用	261,812	289,920	10.7%	583,545	687,899	17.9%	899,678	1,012,818	12.6%
支払利息	155,200	125,054	△19.4%	318,727	280,140	△12.1%	319,905	281,183	△12.1%
徴収不能引当金繰入額	0	14,754	-	18,424	25,406	37.9%	18,444	25,424	37.8%
その他	106,612	150,112	40.8%	246,394	382,353	55.2%	561,329	706,211	25.8%
移転費用	11,280,682	10,748,095	△4.7%	17,935,709	17,489,096	△2.5%	21,374,257	21,014,614	△1.7%
補助金等	7,298,629	6,906,504	△5.4%	15,413,524	14,676,458	△4.8%	18,894,999	18,193,046	△3.7%
社会保障給付	2,447,795	2,527,686	3.3%	2,447,349	2,527,686	3.3%	2,455,566	2,536,282	3.3%
他会計への繰出金	1,486,803	1,028,953	△30.8%	0	0	-	△51,455	0	△100.0%
その他	47,455	284,952	500.5%	74,836	284,952	280.8%	75,147	285,286	279.6%
経常収益	1,153,167	993,619	△13.8%	2,282,625	2,432,267	6.6%	3,065,546	3,236,887	5.6%
使用料及び手数料	294,371	290,546	△1.3%	949,133	933,556	△1.6%	1,339,405	1,312,232	△2.0%
その他	858,796	703,072	△18.1%	1,333,492	1,498,711	12.4%	1,726,142	1,924,655	11.5%
純経常行政コスト	26,048,798	25,494,787	△2.1%	33,267,976	32,829,024	△1.3%	38,296,752	37,858,725	△1.1%
臨時損失	159,484	1,178,519	639.0%	160,160	1,222,042	663.0%	160,160	1,222,319	663.2%
災害復旧事業費	65,479	839,598	1182.2%	65,479	839,598	1182.2%	65,479	839,598	1182.2%
資産除売却損	94,006	338,920	260.5%	94,006	338,920	260.5%	94,006	339,197	260.8%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	676	43,523	6340.3%	676	43,523	6340.3%
臨時利益	8,368	25,363	203.1%	8,368	65,876	687.2%	10,459	65,876	529.9%
資産売却益	8,368	25,363	203.1%	8,368	25,363	203.1%	10,459	25,363	142.5%
その他	0	0	-	0	40,513	-	0	40,513	-
純行政コスト	26,199,914	26,647,943	1.7%	33,419,768	33,985,190	1.7%	38,446,453	39,015,168	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約7.1億円（2.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.6億円（13.8%）の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.5億円（2.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.5億円（1.7%）増加となっています。

また、災害復旧事業費が約7.7億円（1,182.2%）の増加となりましたが、要因は、台風19号災害の復旧事業によるものです。

純行政コストは、全体では約5.7億円（1.7%）増加、連結では約5.7億円（1.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、田村市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

田村市においては、業務費用が59.4%、移転費用が40.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.0%、物件費等に47.3%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円:%）

項目(金額:千円)	田村市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	27,201,965	26,488,406	△713,559
業務費用	15,921,283	15,740,311	△180,972
人件費	3,126,255	2,925,207	△201,048
物件費等	12,533,216	12,525,184	△8,032
その他の業務費用	261,812	289,920	28,108
移転費用	11,280,682	10,748,095	△532,587
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	58.5%	59.4%	0.9%
人件費	11.5%	11.0%	△0.4%
物件費等	46.1%	47.3%	1.2%
その他の業務費用	1.0%	1.1%	0.1%
移転費用	41.5%	40.6%	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(東北)			累計別平均(全国)
人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市ⅠーⅠ (7団体)
3,768,267	11,806,254	29,936,064	18,338,264
2,404,451	6,664,732	16,385,156	10,730,545
709,017	1,739,941	4,641,303	2,726,559
1,630,677	4,787,143	11,232,172	7,768,166
64,757	137,649	511,681	235,820
1,411,434	5,141,522	13,550,908	7,607,719
人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市ⅠーⅠ (7団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
63.8%	56.5%	54.7%	58.5%
18.8%	14.7%	15.5%	14.9%
43.3%	40.5%	37.5%	42.4%
1.7%	1.2%	1.7%	1.3%
37.5%	43.5%	45.3%	41.5%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。田村市における減価償却費の構成割合は15.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円：%）

項目（金額：千円）	田村市		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	4,198,198	4,166,683	△31,515
経常費用	27,201,965	26,488,406	△713,559
対経常費用 減価償却費割合	15.4%	15.7%	0.3%
償却資産合計	80,669,728	78,914,078	△1,755,650
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.3%	0.1%
資産合計	129,739,598	130,400,195	660,597
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国）
人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	都市Ⅰ－Ⅲ （7団体）
685,457	1,943,823	4,628,635	3,375,658
3,768,267	11,806,254	29,936,064	18,338,264
18.2%	16.5%	15.5%	18.4%
35,424,564	93,630,059	230,095,371	150,512,023
1.9%	2.1%	2.0%	2.2%
18,246,170	64,990,835	158,949,873	112,267,612
3.8%	3.0%	2.9%	3.0%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

田村市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.1%、扶助費である社会保障給付が9.5%、他会計の負担分である繰出金が3.9%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円：％）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （7団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
経常費用	27,201,965	26,488,406	△713,559	3,768,267	11,806,254	29,936,064	18,338,264
移転費用	11,280,682	10,748,095	△532,587	1,411,434	5,141,522	13,550,908	7,607,719
補助金等	7,298,629	6,906,504	△392,125	768,072	2,495,119	5,468,628	3,794,465
社会保障給付	2,447,795	2,527,686	79,890	258,478	1,487,703	4,981,246	2,379,882
他会計への繰出金	1,486,803	1,028,953	△457,850	372,516	1,152,375	2,940,598	1,358,685
その他	47,455	284,952	237,497	12,369	81,937	160,437	74,688
項目 （経常費用に対する構成比）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			累計別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （7団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.5%	40.6%	△0.9%	37.5%	43.5%	45.3%	41.5%
補助金等	26.8%	26.1%	△0.8%	20.4%	21.1%	18.3%	20.7%
社会保障給付	9.0%	9.5%	0.5%	6.9%	12.6%	16.6%	13.0%
他会計への繰出金	5.5%	3.9%	△1.6%	9.9%	9.8%	9.8%	7.4%
その他	0.2%	1.1%	0.9%	0.3%	0.7%	0.5%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	100,883,599	104,371,828	106,152,507
純行政コスト(△)	△26,647,943	△33,985,190	△39,015,168
財源	28,459,594	35,394,106	41,348,477
税収等	17,080,235	19,532,496	21,790,872
国県等補助金	11,379,359	15,861,611	19,557,604
本年度差額	1,811,651	1,408,917	2,333,309
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	8,247	8,247	8,247
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,533
その他	9,179	53,549	150,757
本年度純資産変動額	1,829,077	1,470,712	2,496,846
本年度末純資産残高	102,712,676	105,842,541	108,649,352

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,027.1億円となっています。また、全体では約1,058.4億円、連結では約1,086.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円：％）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	94,964,838	100,883,599	6.2%	91,700,821	104,371,828	13.8%	92,597,143	106,152,507	14.6%
純行政コスト(△)	△26,199,914	△26,647,943	1.7%	△33,419,768	△33,985,190	1.7%	△38,446,453	△39,015,168	1.5%
財源	32,089,534	28,459,594	△11.3%	39,782,451	35,394,106	△11.0%	45,668,339	41,348,477	△9.5%
税収等	14,692,671	17,080,235	16.3%	17,494,291	19,532,496	11.7%	19,675,739	21,790,872	10.7%
国県等補助金	17,396,863	11,379,359	△34.6%	22,288,160	15,861,611	△28.8%	25,992,599	19,557,604	△24.8%
本年度差額	5,889,620	1,811,651	△69.2%	6,362,683	1,408,917	△77.9%	7,221,885	2,333,309	△67.7%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
無償所管換等	42,541	8,247	△80.6%	42,541	8,247	△80.6%	42,541	8,247	△80.6%
他団体出資等分の増加	0	0	－	0	0	－	0	0	－
他団体出資等分の減少	0	0	－	0	0	－	0	0	－
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	0	4,533	－
その他	△13,399	9,179	△168.5%	17,449	53,549	206.9%	50,959	150,757	195.8%
本年度純資産変動額	5,918,761	1,829,077	△69.1%	6,422,674	1,470,712	△77.1%	7,315,385	2,496,846	△65.9%
本年度末純資産残高	100,883,599	102,712,676	1.8%	98,123,495	105,842,541	7.9%	99,912,528	108,649,352	8.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.3億円（1.8%）増加、全体では約77.2億円（7.9%）増加、連結では約87.4億円（8.7%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債費、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,389,968	30,600,612	35,963,877
業務費用支出	11,641,874	13,111,516	14,949,263
移転費用支出	10,748,095	17,489,096	21,014,614
業務収入	27,417,969	35,901,697	42,356,090
臨時支出	839,598	839,598	839,598
臨時収入	245,485	319,612	328,960
業務活動収支	4,433,887	4,781,099	5,881,575
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,021,299	5,443,160	5,588,450
投資活動収入	4,339,145	4,608,772	4,692,079
投資活動収支	△682,155	△834,388	△896,371
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,780,232	3,333,701	3,519,223
財務活動収入	1,771,600	2,154,031	2,181,873
財務活動収支	△1,008,632	△1,179,670	△1,337,350
本年度資金収支額	2,743,101	2,767,041	3,647,854
前年度末資金残高	1,326,283	2,290,802	3,666,698
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,512
本年度末資金残高	4,069,384	5,057,843	7,312,040

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約27.4億円の余剰で、資金残高は約40.7億円に増加しました。

全体では約27.7億円の余剰で、資金残高は約50.6億円に増加、連結では約36.5億円の余剰で、資金残高は約73.1億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,389,968	30,600,612	35,963,877
業務費用支出	11,641,874	13,111,516	14,949,263
人件費支出	2,925,189	3,089,796	4,003,699
物件費等支出	8,542,746	9,387,976	9,873,427
支払利息支出	125,054	280,140	280,686
その他の支出	48,884	353,604	791,452
移転費用支出	10,748,095	17,489,096	21,014,614
補助金等支出	6,906,504	14,676,458	18,193,046
社会保障給付支出	2,527,686	2,527,686	2,536,282
他会計への繰出支出	1,028,953	0	0
その他の支出	284,952	284,952	285,286
業務収入	27,417,969	35,901,697	42,356,090
税収等収入	17,074,533	20,145,169	22,383,409
国県等補助金収入	9,517,110	13,786,909	17,456,853
使用料及び手数料収入	289,191	932,117	1,123,862
その他の収入	537,135	1,037,502	1,391,966
臨時支出	839,598	839,598	839,598
災害復旧事業費支出	839,598	839,598	839,598
その他の支出	0	0	0
臨時収入	245,485	319,612	328,960
業務活動収支	4,433,887	4,781,099	5,881,575
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,021,299	5,443,160	5,588,450
公共施設等整備費支出	2,892,160	3,130,097	3,227,782
基金積立金支出	1,937,768	2,386,292	2,435,608
投資及び出資金支出	167,331	△97,268	△98,980
貸付金支出	24,040	24,040	24,040
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	4,339,145	4,608,772	4,692,079
国県等補助金収入	1,497,165	1,542,652	1,544,173
基金取崩収入	2,703,796	2,857,796	2,939,204
貸付金元金回収収入	72,744	72,744	72,744
資産売却収入	65,439	65,439	65,817
その他の収入	0	70,140	70,140
投資活動収支	△682,155	△834,388	△896,371
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,780,232	3,333,701	3,519,223
地方債等償還支出	2,780,232	3,333,701	3,519,223
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	1,771,600	2,154,031	2,181,873
地方債等発行収入	1,771,600	1,986,700	2,014,542
その他の収入	0	167,331	167,331
財務活動収支	△1,008,632	△1,179,670	△1,337,350
本年度資金収支額	2,743,101	2,767,041	3,647,854
前年度末資金残高	1,326,283	2,290,802	3,666,698
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,512
本年度末資金残高	4,069,384	5,057,843	7,312,040

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

2 令和元年度 田村市財務書類 実数分析

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円：%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	21,823,878	22,389,968	2.6%	29,837,112	30,600,612	2.6%	34,428,965	35,963,877	4.5%
業務費用支出	11,816,092	11,641,874	△1.5%	13,174,299	13,111,516	△0.5%	14,327,459	14,949,263	4.3%
人件費支出	3,134,481	2,925,189	△6.7%	3,362,746	3,089,796	△8.1%	4,119,993	4,003,699	△2.8%
物件費等支出	8,441,345	8,542,746	1.2%	9,279,894	9,387,976	1.2%	9,490,691	9,873,427	4.0%
支払利息支出	155,200	125,054	△19.4%	318,727	280,140	△12.1%	319,551	280,686	△12.2%
その他の支出	85,065	48,884	△42.5%	212,932	353,604	66.1%	397,223	791,452	99.2%
移転費用支出	10,007,786	10,748,095	7.4%	16,662,813	17,489,096	5.0%	20,101,507	21,014,614	4.5%
補助金等支出	7,298,629	6,906,504	△5.4%	15,413,524	14,676,458	△4.8%	18,895,144	18,193,046	△3.7%
社会保障給付支出	2,447,795	2,527,686	3.3%	2,447,349	2,527,686	3.3%	2,455,566	2,536,282	3.3%
他会計への繰出支出	213,907	1,028,953	381.0%	△1,272,896	0	△100.0%	△1,324,351	0	△100.0%
その他の支出	47,455	284,952	500.5%	74,836	284,952	280.8%	75,147	285,286	279.6%
業務収入	24,105,904	27,417,969	13.7%	32,593,746	35,901,697	10.1%	38,309,006	42,356,090	10.6%
税収等収入	13,399,262	17,074,533	27.4%	16,193,294	20,145,169	24.4%	18,355,868	22,383,409	21.9%
国県等補助金収入	9,809,916	9,517,110	△3.0%	14,384,574	13,786,909	△4.2%	18,054,973	17,456,853	△3.3%
使用料及び手数料収入	294,433	289,191	△1.8%	933,989	932,117	△0.2%	1,122,363	1,123,862	0.1%
その他の収入	602,293	537,135	△10.8%	1,081,890	1,037,502	△4.1%	775,801	1,391,966	79.4%
臨時支出	65,479	839,598	1182.2%	65,479	839,598	1182.2%	65,485	839,598	1182.1%
災害復旧事業費支出	65,479	839,598	1182.2%	65,479	839,598	1182.2%	65,479	839,598	1182.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	6	0	△100.0%
臨時収入	99,027	245,485	147.9%	201,200	319,612	58.9%	213,401	328,960	54.2%
業務活動収支	2,315,574	4,433,887	91.5%	2,892,356	4,781,099	65.3%	4,027,958	5,881,575	46.0%
【投資活動収支】			-			-			-
投資活動支出	9,688,652	5,021,299	△48.2%	10,478,151	5,443,160	△48.1%	10,607,966	5,588,450	△47.3%
公共施設等整備費支出	2,146,745	2,892,160	34.7%	2,748,899	3,130,097	13.9%	2,823,166	3,227,782	14.3%
基金積立金支出	7,516,811	1,937,768	△74.2%	7,705,852	2,386,292	△69.0%	7,767,771	2,435,608	△68.6%
投資及び出資金支出	1,696	167,331	9766.2%	0	△97,268	-	△6,371	△98,980	1453.6%
貸付金支出	23,400	24,040	2.7%	23,400	24,040	2.7%	23,400	24,040	2.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	8,231,191	4,339,145	△47.3%	8,641,067	4,608,772	△46.7%	8,695,013	4,692,079	△46.0%
国県等補助金収入	5,780,909	1,497,165	△74.1%	5,948,849	1,542,652	△74.1%	5,948,849	1,544,173	△74.0%
基金取崩収入	2,348,056	2,703,796	15.2%	2,520,874	2,857,796	13.4%	2,573,915	2,939,204	14.2%
貸付金元金回収収入	74,179	72,744	△1.9%	74,179	72,744	△1.9%	74,179	72,744	△1.9%
資産売却収入	28,047	65,439	133.3%	28,047	65,439	133.3%	28,952	65,817	127.3%
その他の収入	0	0	-	69,118	70,140	1.5%	69,118	70,140	1.5%
投資活動収支	△1,457,461	△682,155	△53.2%	△1,837,084	△834,388	△54.6%	△1,912,953	△896,371	△53.1%
【財務活動収支】			-			-			-
財務活動支出	2,789,486	2,780,232	△0.3%	3,327,882	3,333,701	0.2%	3,513,942	3,519,223	0.2%
地方債等償還支出	2,789,486	2,780,232	△0.3%	3,327,882	3,333,701	0.2%	3,513,942	3,519,223	0.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	1,098,200	1,771,600	61.3%	1,540,896	2,154,031	39.8%	1,573,765	2,181,873	38.6%
地方債等発行収入	1,098,200	1,771,600	61.3%	1,539,200	1,986,700	29.1%	1,564,179	2,014,542	28.8%
その他の収入	0	0	-	1,696	167,331	9766.2%	9,586	167,331	1645.5%
財務活動収支	△1,691,286	△1,008,632	△40.4%	△1,786,986	△1,179,670	△34.0%	△1,940,177	△1,337,350	△31.1%
本年度資金収支額	△833,173	2,743,101	△429.2%	△731,714	2,767,041	△478.2%	174,828	3,647,854	1986.5%
前年度末資金残高	2,159,456	1,326,283	△38.6%	3,022,516	2,290,802	△24.2%	3,500,225	3,666,698	4.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△2,512	-
本年度末資金残高	1,326,283	4,069,384	206.8%	2,290,802	5,057,843	120.8%	3,675,054	7,312,040	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3 令和元年度 田村市財務分析（一般会計等）

これまでは、田村市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは田村市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、田村市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.8%で平均値 79.2%の 1.00 倍
- 住民一人当たりの資産額は 361 万円で平均値 304 万円の 1.19 倍
- 住民一人当たりの負債額は 77 万円で平均値 58 万円の 1.33 倍
- 資産老朽化比率は 63.3%で平均値 51.3%の 1.24 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 74 万円で平均値 52 万円の 1.41 倍
- 受益者負担割合は 3.8%で平均値 3.5%の 1.08 倍

（１）純資産比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (7団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.8%	78.8%	1.0%	72.0%	79.2%	73.9%	77.7%

田村市の純資産比率は、78.8%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

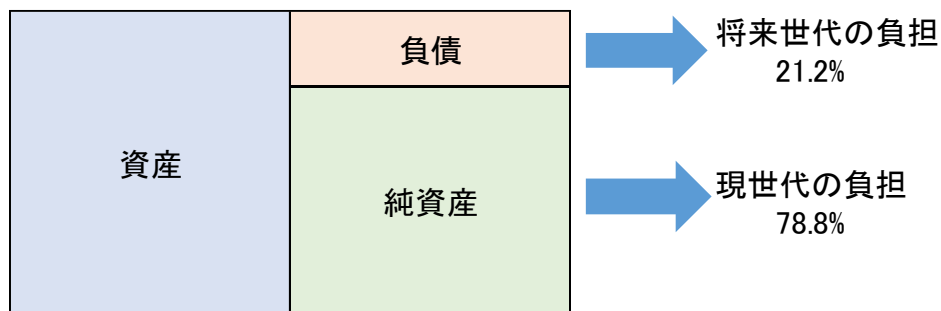
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

田村市の場合だと、自己資金が78.8万円、借金が21.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (7団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	358万円	361万円	0.8%	394万円	304万円	234万円	377万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の36,079人で算出しています。

田村市の「住民一人当たりの資産額」は361万円で、平均値の304万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (7団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	80万円	77万円	△3.8%	109万円	58万円	62万円	76万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

田村市は、平均値より若干高めの水準です。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (7団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	63.3%	1.1%	63.8%	51.3%	56.4%	48.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.7%	65.1%	0.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.0%	61.7%	1.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

田村市の指標は、63.3%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 65.1%、インフラ資産が 61.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

（５）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (7団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	72万円	74万円	2.8%	80万円	52万円	40万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

田村市は 74 万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（６）受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (7団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	3.8%	△9.5%	4.1%	3.5%	3.7%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

田村市の受益者負担割合は 3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。

4 財務書類

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,259,326	固定負債	21,881,205
有形固定資産	101,874,681	地方債	18,454,065
事業用資産	41,278,764	長期未払金	-
土地	11,937,966	退職手当引当金	3,427,140
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,105,719	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,621,308	流動負債	5,806,314
工作物	9,694,529	1年内償還予定地方債	2,802,768
工作物減価償却累計額	△ 6,959,457	未払金	1,702
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,414
航空機	-	預り金	2,790,429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,687,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	121,316	固定資産等形成分	119,907,354
インフラ資産	60,263,339	余剰分（不足分）	△ 17,194,678
土地	9,358,941		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	128,804,941		
工作物減価償却累計額	△ 79,488,427		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,586,650		
物品	2,565,264		
物品減価償却累計額	△ 2,232,687		
無形固定資産	44,271		
ソフトウェア	44,271		
その他	-		
投資その他の資産	12,340,375		
投資及び出資金	352,143		
有価証券	52,015		
出資金	300,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	343,004		
長期貸付金	327,891		
基金	11,328,858		
減債基金	-		
その他	11,328,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,522		
流動資産	16,140,869		
現金預金	4,286,571		
未収金	6,209,503		
短期貸付金	-		
基金	5,648,028		
財政調整基金	4,388,497		
減債基金	1,259,532		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,232		
資産合計	130,400,195	純資産合計	102,712,676
		負債及び純資産合計	130,400,195

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,488,406
業務費用	15,740,311
人件費	2,925,207
職員給与費	2,678,664
賞与等引当金繰入額	18
退職手当引当金繰入額	-
その他	246,524
物件費等	12,525,184
物件費	7,538,084
維持補修費	814,996
減価償却費	4,166,683
その他	5,421
その他の業務費用	289,920
支払利息	125,054
徴収不能引当金繰入額	14,754
その他	150,112
移転費用	10,748,095
補助金等	6,906,504
社会保障給付	2,527,686
他会計への繰出金	1,028,953
その他	284,952
経常収益	993,619
使用料及び手数料	290,546
その他	703,072
純経常行政コスト	25,494,787
臨時損失	1,178,519
災害復旧事業費	839,598
資産除売却損	338,920
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,363
資産売却益	25,363
その他	-
純行政コスト	26,647,943

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,883,599	122,020,256	△ 21,136,657
純行政コスト (△)	△ 26,647,943		△ 26,647,943
財源	28,459,594		28,459,594
税収等	17,080,235		17,080,235
国県等補助金	11,379,359		11,379,359
本年度差額	1,811,651		1,811,651
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,121,149	2,121,149
有形固定資産等の増加		2,889,837	△ 2,889,837
有形固定資産等の減少		△ 4,376,250	4,376,250
貸付金・基金等の増加		8,871,486	△ 8,871,486
貸付金・基金等の減少		△ 9,506,221	9,506,221
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,247	8,247	
その他	9,179	0	9,179
本年度純資産変動額	1,829,077	△ 2,112,902	3,941,979
本年度末純資産残高	102,712,676	119,907,354	△ 17,194,678

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,389,968
業務費用支出	11,641,874
人件費支出	2,925,189
物件費等支出	8,542,746
支払利息支出	125,054
その他の支出	48,884
移転費用支出	10,748,095
補助金等支出	6,906,504
社会保障給付支出	2,527,686
他会計への繰出支出	1,028,953
その他の支出	284,952
業務収入	27,417,969
税収等収入	17,074,533
国県等補助金収入	9,517,110
使用料及び手数料収入	289,191
その他の収入	537,135
臨時支出	839,598
災害復旧事業費支出	839,598
その他の支出	-
臨時収入	245,485
業務活動収支	4,433,887
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,021,299
公共施設等整備費支出	2,892,160
基金積立金支出	1,937,768
投資及び出資金支出	167,331
貸付金支出	24,040
その他の支出	-
投資活動収入	4,339,145
国県等補助金収入	1,497,165
基金取崩収入	2,703,796
貸付金元金回収収入	72,744
資産売却収入	65,439
その他の収入	-
投資活動収支	△ 682,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,780,232
地方債償還支出	2,780,232
その他の支出	-
財務活動収入	1,771,600
地方債発行収入	1,771,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,008,632
本年度資金収支額	2,743,101
前年度末資金残高	1,326,283
本年度末資金残高	4,069,384
前年度末歳計外現金残高	212,521
本年度歳計外現金増減額	4,666
本年度末歳計外現金残高	217,187
本年度末現金預金残高	4,286,571

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
○令和元年台風19号災害
令和元年10月12日から13日にかけて通過した台風19号により、田村市内で川の氾濫や土砂崩れなど、甚大な被害が発生しました。

- 3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
授産場事業特別会計
診療所事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 －％
連結実質赤字比率 －％
実質公債費比率 8. 2％
将来負担比率 9. 6％
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
・田村市福祉施設等整備資金利子補給金 6, 0 9 5 千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1 4, 8 7 1, 2 6 4 千円
- 4 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産
① 範囲
普通財産のうちだちに売却が可能な土地及び建物
② 内訳
土地 3, 193, 000円（ 1, 607, 928円）
令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
- (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2 1, 6 5 6, 2 8 3 千円
- (3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 1 3, 1 5 6, 7 7 8 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2, 5 4 1, 1 6 7 千円
将来負担額 3 2, 0 0 3, 5 6 8 千円
充当可能基金額 8, 8 6 6, 9 0 7 千円
特定財源見込額 4 5 6, 6 3 3 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2 1, 6 5 6, 2 8 3 千円
- 5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支 4, 4 3 3, 8 8 7 千円
支払利息 1 2 5, 0 5 4 千円
投資活動収支 △ 6 8 2, 1 5 5 千円
基金積立金支出 1, 9 3 7, 7 6 8 千円
基金取崩額収入 2, 7 0 3, 7 9 6 千円
基礎的財政収支 3, 1 1 0, 7 5 8 千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 4, 4 3 3, 8 8 7 千円
投資活動収入の国県等補助金収入 1, 4 9 7, 1 6 5 千円
臨時収入の国県等補助金収入 2 4 5, 4 8 5 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少） 1 3 0, 1 2 6 千円
減価償却費 △ 4, 1 6 6, 6 8 3 千円
賞与等引当金繰入額 △ 1 8 千円
徴収不能引当金繰入額 △ 1 4, 7 5 4 千円
資産除売却益（損） △ 3 1 3, 5 5 7 千円

純資産変動計算書の本年度差額 1, 8 1 1, 6 5 1 千円
- (3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5, 0 3 0, 0 0 0 千円
一時借入金に係る利子額 5 1 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,230,557	2,594,010	965,038	95,859,530	54,580,765	1,620,474	41,278,764
土地	11,852,147	104,095	18,276	11,937,966			11,937,966
立木竹	0	0	0	0			0
建物	73,416,556	1,144,733	455,570	74,105,719	47,621,308	1,386,418	26,484,411
工作物	8,800,242	894,287	0	9,694,529	6,959,457	234,056	2,735,072
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,612	450,896	491,192	121,316			121,316
インフラ資産	139,019,824	959,698	227,755	139,751,766	79,488,427	2,444,004	60,263,339
土地	9,353,072	12,199	6,330	9,358,941			9,358,941
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	128,304,960	499,982	0	128,804,941	79,488,427	2,444,004	49,316,515
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	1,360,558	447,517	221,425	1,586,650			1,586,650
物品	2,535,232	34,337	4,305	2,565,264	2,232,687	94,821	332,577
合計	235,785,613	3,588,045	1,197,098	238,176,560	136,301,879	4,159,299	101,874,681

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,255,144	21,039,607	3,672,529	1,830,790	2,797,481	452,729	6,230,484	41,278,764
土地	686,265	6,488,835	1,706,883	453,015	799,306	146,984	1,656,678	11,937,966
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,312,748	13,162,002	1,835,853	1,346,347	1,195,230	128,799	4,503,433	26,484,411
工作物	231,915	1,339,508	90,887	25,345	801,093	175,950	70,373	2,735,072
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,217	49,261	38,907	6,084	1,852	996	0	121,316
インフラ資産	45,782,670	893	0	62,345	14,323,135	50,555	43,740	60,263,339
土地	8,036,202	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,517	9,358,941
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	37,404,037	893	0	206	11,835,844	49,312	26,223	49,316,515
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	341,543	0	0	0	1,245,107	0	0	1,586,650
物品	5,072	84,944	52,240	0	8,359	109,095	72,867	332,577
合計	51,042,886	21,125,443	3,724,769	1,893,135	17,128,975	612,380	6,347,092	101,874,681

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,352,812	2,448,998	8,714,509	2,008,926	6,513,909	1,041,737	2,407,516	26,488,406
業務費用	3,070,631	2,256,973	4,797,183	1,056,284	2,439,243	252,258	1,867,738	15,740,311
人件費	218,409	440,695	523,401	282,658	358,455	109,382	992,207	2,925,207
職員給与費	218,272	399,414	518,255	278,111	347,231	58,211	859,171	2,678,664
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	18	18
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	138	41,281	5,146	4,547	11,224	51,171	133,018	246,524
物件費等	2,790,093	1,764,801	4,167,876	769,250	2,073,469	137,938	821,756	12,525,184
物件費	208,198	918,839	3,981,800	705,450	1,094,287	42,489	587,019	7,538,084
維持補修費	326,776	29,522	26,685	5,412	400,568	11,044	14,990	814,996
減価償却費	2,254,923	815,636	159,251	58,245	578,614	82,805	217,208	4,166,683
その他	197	804	139	141	0	1,601	2,539	5,421
その他の業務費用	62,128	51,477	105,906	4,377	7,319	4,938	53,775	289,920
支払利息	52,570	27,340	1,864	2,111	4,081	4,377	32,713	125,054
徴収不能引当金繰入額	0	0	60	0	0	0	14,694	14,754
その他	9,559	24,137	103,983	2,266	3,238	562	6,367	150,112
移転費用	282,181	192,024	3,917,327	952,642	4,074,665	789,478	539,778	10,748,095
補助金等	269,011	61,663	651,628	796,747	3,800,787	787,460	539,207	6,906,504
社会保険給付	0	120,161	2,319,517	88,008	0	0	0	2,527,686
他会計への繰出金	0	0	945,490	64,308	19,156	0	0	1,028,953
その他	13,170	10,200	692	3,578	254,722	2,019	571	284,952
経常収益	108,561	23,864	117,947	322,963	15,130	69	405,084	993,619
使用料及び手数料	104,714	1,252	38,957	117,797	3,182	0	24,645	290,546
その他	3,847	22,612	78,990	205,166	11,948	69	380,439	703,072
純経常行政コスト	3,244,251	2,425,133	8,596,562	1,685,963	6,498,779	1,041,667	2,002,432	25,494,787
臨時損失	432,465	211,020	0	105,467	411,323	2,907	15,336	1,178,519
災害復旧事業費	384,854	43,355	0	0	400,384	0	11,006	839,598
資産除売却損	47,611	167,665	0	105,467	10,940	2,907	4,330	338,920
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,502	0	0	0	0	50	21,811	25,363
資産売却益	4,025	0	0	0	0	50	21,287	25,363
その他	△ 523	0	0	0	0	0	523	0
純行政コスト	3,673,214	2,636,153	8,596,562	1,791,430	6,910,102	1,044,524	1,995,957	26,647,943

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關する 調査正数額
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090	0
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350	0
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325	0
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
株式会社田村バイオマスエナジー	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10	0
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810	0
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116	0
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797	0
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110	0
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600	0
財団法人福島県きこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650	0
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170	0
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445	0
財団法人郡山コンベンションビューロー	800	0	0	0	0	0.00	0	0	800	0
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66	0
財団法人福島県勤労者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182	0
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341	0
合計	115,203	0	0	0	0		0	0	115,203	0

(単位：千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	4,388,497	0	0	0	4,388,497	4,388,496
	減債基金	1,259,532	0	0	0	1,259,532	1,259,531
	高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	12,000
	優良基礎雌牛導入事業基金	14,259	0	0	9,824	24,083	24,083
	奨学基金	123,289	0	0	96,200	219,489	219,488
	地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	251,519
	特別導入事業基金	58	0	0	270	328	328
	震災復興基金	0	0	0	0	0	0
	猪狩俊郎人材育成基金	25,044	0	0	0	25,044	25,044
	帰還環境整備交付金基金	8,567,510	0	0	0	8,567,510	8,567,510
	広域的減容化施設影響緩和基金	2,277	0	0	0	2,277	2,277
	公共施設等整備基金	1,866,526	0	0	0	1,866,526	1,866,526
	子育て応援基金	60,272	0	0	0	60,272	60,272
	教育文化スポーツ振興基金	4,109	0	0	0	4,109	4,109
	たむら市民病院建設基金	369,005	0	0	0	369,005	369,005
	奨学基金（給付型）	9,320	0	0	0	9,320	9,320
	森林環境譲与税基金	16,881	0	0	0	16,881	16,881
	災害対策基金	21,000	0	0	0	21,000	21,000
	合計	16,991,098	0	0	106,293	17,097,391	17,097,389

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学基金貸付金	96,200	0	0	0	96,200
地域総合整備資金貸付金／トッキュー／H26貸付	221,037	0	0	0	221,037
災害援護資金貸付金	10,654	0	0	0	10,654
合計	327,891	0	0	0	327,891

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	4,601	0
小計	4,601	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	226,151	11,464
児童扶養手当返納金	757	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	44,078	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	21,174	0
農業費分担金／緑資源事業	20,999	0
雑入／生活保護費返還金	1,923	58
学校給食費保護者等負担金	745	0
県委託金／地見城地区換地業務委託金	225	0
県委託金／西向地区換地業務委託金	76	0
診療収入	68	0
県補助金／ふくしま森林再生事業補助金	8	0
小計	338,403	11,522
合計	343,004	11,522

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	240	0
小計	240	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	60,876	3,230
その他の未収金		
県補助金／農用地等災害復旧事業補助金	1,627,058	0
国庫負担金／土木施設災害復旧費補助金（建設課）	1,202,270	0
国庫補助金／福島再生加速化交付金（その他）	157,410	0
農林水産業費県補助金／林業専用道路整備事業補助金	153,449	0
県補助金／ふくしま森林再生事業補助金	103,024	0
国庫補助金／社会資本整備総合交付金（土木）	92,683	0
県補助金／林道施設災害復旧事業補助金	82,902	0
国庫補助金／小学校費／公立学校情報通信ネットワーク	33,726	0
県補助金／福島県工業団地等整備事業補助金	28,750	0
国庫補助金／中学校費／公立学校情報通信ネットワーク	17,763	0
国庫補助金／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	15,975	0
国庫補助金／循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施	13,938	0
県補助金／担い手づくり総合支援事業補助金	10,607	0
国庫負担金／土木施設災害復旧費補助金（都市計画課）	9,207	0
県補助金／震災対策農業水利施設整備事業補助金	9,000	0
公営住宅使用料	6,557	0
国庫補助金／地方創生推進交付金（経営戦略室）	4,499	0
県委託金／西向地区換地業務委託金	4,276	0
県委託金／上岩井沢地区換地業務委託金	2,381	0
県委託金／地見城地区換地業務委託金	2,149	0
県補助金／福島県営農再開支援事業補助金	1,000	0
県委託金／永谷地区換地業務委託金	900	0
学校給食費保護者等負担金	189	0
雑入／生活保護費返還金	65	2
法定外公共物使用料（農林課）	5	0
小計	3,640,658	3,232
合計	3,640,898	3,232

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通算分】											
一般公共事業	8,394,099	1,253,923		635,425	2,862,045	895,772	4,000,857	0	0	0	0
公営住宅建設	199,089	20,783	0	0	0	0	199,089	0	0	0	0
災害復旧	437,729	2,468		430,100	5,600	0	2,029	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,719,393	677,217		2,055,317	716,822	105,821	1,841,433	0	0	0	0
一般単独事業	268,509	74,286		152,657	0	0	115,852	0	0	0	0
その他	230,624	26,605		3,440	0	0	227,184	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	6,941,399	731,359		4,856,565	0	270,000	1,814,834	0	0	0	0
減税補てん償	54,241	14,912		7,781	0	0	46,460	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,751	1,215		0	0	0	0	0	0	0	11,751
合計	21,256,833	2,802,768		8,141,284	3,584,467	1,271,593	8,247,738	0	0	0	11,751

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,256,833	18,816,792	1,805,447	543,489	43,259	26,412	877	20,556	0.5589

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,256,833	2,802,768	2,786,012	2,628,941	2,362,140	2,063,223	6,594,413	1,625,306	393,057	972

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	5,889	11,522	5,889	0	11,522
徴収不能引当金（流動資産）	1,862	1,370	0	0	3,232
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,582,939	0	155,799	0	3,427,140
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	220,742	18	9,346	0	211,414
合計	3,811,432	12,911	171,034	0	3,653,308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間業者	147,030	民間介護施設整備にかかる補助金
	計		147,030	
その他の補助金等	生活バス路線維持対策事業補助金	民間業者	32,572	生活交通等対策にかかる補助金
	広域的減容化施設影響緩和事業補助金	行政区	13,073	広域的減容化施設影響緩和事業に係る補助金
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定	68,147	中山間地域集落における多面的機能に対する補助金
	多面的機能支払交付金	保全会等	27,630	農業用施設共同作業に対する交付金
	木質バイオマラス発電施設等整備事業補助金	民間業者	380	農林水産業再開のための帰還環境整備に対する補助金
	計		141,802	
合計			288,832	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,892,894
		地方譲与税		264,482
		利子割交付金		2,412
		配当割交付金		11,834
		株式等譲渡所得割交付金		5,782
		地方消費税交付金		672,322
		自動車取得税交付金		36,434
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,282
		地方特例交付金		69,468
		地方交付税		11,744,929
		交通安全対策特別交付金		2,794
		分担金及び負担金		162,419
		寄附金		192,537
		繰入金		20,646
		小計		17,080,235
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	1,600,667
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	3,119
			計	1,603,786
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,275,913
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,605,309
			業務収入として収納した都道府県支出金	6,770,967
			臨時収入として収納した都道府県支出金	123,384
			計	9,775,573
		小計		11,379,359
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,647,943	13,229,250	2,648,090	6,250,227	4,520,376
有形固定資産等の増加	2,889,837	449,599	571,710	1,868,528	0
貸付金・基金等の増加	8,871,486	1,154,187	3,400	7,713,899	0
その他	9,179	0	0	9,179	0
合計	38,418,445	14,833,036	3,223,200	15,841,833	4,520,376

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,069,384
合計	4,069,384

(2) 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,452,098	固定負債	39,841,523
有形固定資産	118,559,647	地方債等	28,249,258
事業用資産	41,287,619	長期未払金	-
土地	11,937,966	退職手当引当金	3,427,140
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,108,422	その他	8,165,126
建物減価償却累計額	△ 47,621,416	流動負債	6,722,507
工作物	9,701,382	1年内償還予定地方債等	3,371,448
工作物減価償却累計額	△ 6,960,051	未払金	321,450
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,398
航空機	-	預り金	2,804,097
航空機減価償却累計額	-	その他	114
その他	-	負債合計	46,564,031
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121,316	【純資産の部】	
インフラ資産	76,046,231	固定資産等形成分	140,678,735
土地	9,408,722	余剰分（不足分）	△ 34,836,194
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 185,642		
工作物	148,940,941		
工作物減価償却累計額	△ 83,969,971		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,586,650		
物品	4,848,116		
物品減価償却累計額	△ 3,622,319		
無形固定資産	3,189,324		
ソフトウェア	56,291		
その他	3,133,034		
投資その他の資産	12,703,126		
投資及び出資金	83,558		
有価証券	52,015		
出資金	31,543		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	589,471		
長期貸付金	327,891		
基金	11,725,605		
減債基金	-		
その他	11,725,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,399		
流動資産	17,954,474		
現金預金	5,275,030		
未収金	6,446,427		
短期貸付金	-		
基金	6,226,637		
財政調整基金	4,967,106		
減債基金	1,259,532		
棚卸資産	4,190		
その他	11,000		
徴収不能引当金	△ 8,810		
繰延資産	-		
資産合計	152,406,572	純資産合計	105,842,541
		負債及び純資産合計	152,406,572

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,261,292
業務費用	17,772,196
人件費	3,095,011
職員給与費	2,838,341
賞与等引当金繰入額	5,539
退職手当引当金繰入額	-
その他	251,130
物件費等	13,989,286
物件費	8,287,939
維持補修費	929,863
減価償却費	4,765,816
その他	5,668
その他の業務費用	687,899
支払利息	280,140
徴収不能引当金繰入額	25,406
その他	382,353
移転費用	17,489,096
補助金等	14,676,458
社会保障給付	2,527,686
他会計への繰出金	-
その他	284,952
経常収益	2,432,267
使用料及び手数料	933,556
その他	1,498,711
純経常行政コスト	32,829,024
臨時損失	1,222,042
災害復旧事業費	839,598
資産除売却損	338,920
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,523
臨時利益	65,876
資産売却益	25,363
その他	40,513
純行政コスト	33,985,190

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,371,828	142,036,482	△ 37,664,653
純行政コスト (△)	△ 33,985,190		△ 33,985,190
財源	35,394,106		35,394,106
税収等	19,532,496		19,532,496
国県等補助金	15,861,611		15,861,611
本年度差額	1,408,917		1,408,917
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,365,993	1,365,993
有形固定資産等の増加		3,478,064	△ 3,478,064
有形固定資産等の減少		△ 4,236,713	4,236,713
貸付金・基金等の増加		9,520,235	△ 9,520,235
貸付金・基金等の減少		△ 10,127,580	10,127,580
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,247	8,247	
その他	53,549	0	53,549
本年度純資産変動額	1,470,712	△ 1,357,747	2,828,459
本年度末純資産残高	105,842,541	140,678,735	△ 34,836,194

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,600,612
業務費用支出	13,111,516
人件費支出	3,089,796
物件費等支出	9,387,976
支払利息支出	280,140
その他の支出	353,604
移転費用支出	17,489,096
補助金等支出	14,676,458
社会保障給付支出	2,527,686
他会計への繰出支出	-
その他の支出	284,952
業務収入	35,901,697
税収等収入	20,145,169
国県等補助金収入	13,786,909
使用料及び手数料収入	932,117
その他の収入	1,037,502
臨時支出	839,598
災害復旧事業費支出	839,598
その他の支出	-
臨時収入	319,612
業務活動収支	4,781,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,443,160
公共施設等整備費支出	3,130,097
基金積立金支出	2,386,292
投資及び出資金支出	△ 97,268
貸付金支出	24,040
その他の支出	-
投資活動収入	4,608,772
国県等補助金収入	1,542,652
基金取崩収入	2,857,796
貸付金元金回収収入	72,744
資産売却収入	65,439
その他の収入	70,140
投資活動収支	△ 834,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,333,701
地方債等償還支出	3,333,701
その他の支出	-
財務活動収入	2,154,031
地方債等発行収入	1,986,700
その他の収入	167,331
財務活動収支	△ 1,179,670
本年度資金収支額	2,767,041
前年度末資金残高	2,290,802
本年度末資金残高	5,057,843
前年度末歳計外現金残高	212,521
本年度歳計外現金増減額	4,666
本年度末歳計外現金残高	217,187
本年度末現金預金残高	5,275,030

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和元年台風19号災害

令和元年10月12日から13日にかけて通過した台風19号により、田村市内で川の氾濫や土砂崩れなど、甚大な被害が発生しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：農業集落排水事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：病院事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 3,193,000円（ 1,607,928円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	94,240,477	2,594,910	965,038	95,870,349	54,581,466	1,621,113	0	0	41,288,883
土地	11,852,147	104,095	18,276	11,937,966	0	0	0	0	11,937,966
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,418,360	1,145,632	455,570	74,108,422	47,621,416	1,386,471	0	0	26,487,006
工作物	8,807,095	894,287	0	9,701,382	6,960,051	234,642	0	0	2,741,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,875	450,896	491,192	122,579	0	0	0	0	122,579
インフラ資産	160,018,255	1,216,674	239,525	160,995,403	84,155,613	2,662,173	0	0	76,839,790
土地	9,402,853	12,199	6,330	9,408,722	0	0	0	0	9,408,722
建物	264,299	0	0	264,299	185,642	0	0	0	78,656
工作物	148,978,815	756,958	11,769	149,724,003	83,969,971	2,662,173	0	0	65,754,032
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	1,371,055	447,517	221,425	1,597,147	0	0	0	0	1,597,147
物品	4,624,384	362,258	138,526	4,848,116	3,622,319	252,865	0	0	1,225,797
合計	258,883,115	4,173,842	1,343,089	261,713,868	142,359,398	4,536,151	0	0	119,354,470

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,255,144	21,039,607	3,672,529	1,830,790	2,806,336	452,729	6,230,484	0	41,287,619
土地	686,265	6,488,835	1,706,883	453,015	799,306	146,984	1,656,678	0	11,937,966
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,312,748	13,162,002	1,835,853	1,346,347	1,197,825	128,799	4,503,433	0	26,487,006
工作物	231,915	1,339,508	90,887	25,345	807,353	175,950	70,373	0	2,741,331
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,217	49,261	38,907	6,084	1,852	996	0	0	121,316
インフラ資産	61,565,562	893	0	62,345	14,323,135	50,555	43,740	0	76,046,231
土地	8,085,982	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,517	0	9,408,722
建物	78,656	0	0	0	0	0	0	0	78,656
工作物	53,058,492	893	0	206	11,835,844	49,312	26,223	0	64,970,970
その他	888	0	0	346	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	341,543	0	0	0	1,245,107	0	0	0	1,586,650
物品	857,631	84,944	87,084	0	13,896	109,095	73,147	0	1,225,797
合計	67,678,336	21,125,443	3,759,614	1,893,135	17,143,367	612,380	6,347,372	0	118,559,647

(3) 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,343,554	固定負債	41,073,927
有形固定資産	120,405,613	地方債等	28,556,824
事業用資産	42,115,868	長期未払金	-
土地	11,942,631	退職手当引当金	4,113,802
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,275,388	その他	8,403,301
建物減価償却累計額	△ 47,975,360	流動負債	7,006,134
工作物	9,713,275	1年内償還予定地方債等	3,518,468
工作物減価償却累計額	△ 6,964,352	未払金	401,271
船舶	-	未払費用	5,268
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,985
航空機	-	預り金	2,806,991
航空機減価償却累計額	-	その他	151
その他	6,600	負債合計	48,080,061
その他減価償却累計額	△ 3,630	【純資産の部】	
建設仮勘定	121,316	固定資産等形成分	142,686,762
インフラ資産	76,899,192	余剰分（不足分）	△ 34,037,409
土地	9,463,979	他団体出資等分	-
建物	2,571,157		
建物減価償却累計額	△ 1,957,045		
工作物	151,322,210		
工作物減価償却累計額	△ 86,181,292		
その他	367,119		
その他減価償却累計額	△ 273,585		
建設仮勘定	1,586,650		
物品	5,529,121		
物品減価償却累計額	△ 4,138,569		
無形固定資産	3,195,895		
ソフトウェア	62,473		
その他	3,133,422		
投資その他の資産	12,742,046		
投資及び出資金	75,519		
有価証券	52,015		
出資金	23,504		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	590,027		
長期貸付金	327,891		
基金	11,771,620		
減債基金	-		
その他	11,771,620		
その他	407		
徴収不能引当金	△ 23,417		
流動資産	20,385,859		
現金預金	7,529,249		
未収金	6,490,624		
短期貸付金	-		
基金	6,343,208		
財政調整基金	5,083,676		
減債基金	1,259,532		
棚卸資産	19,967		
その他	11,633		
徴収不能引当金	△ 8,822		
繰延資産	-		
資産合計	156,729,413	純資産合計	108,649,352
		負債及び純資産合計	156,729,413

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,095,612
業務費用	20,080,998
人件費	4,114,747
職員給与費	3,598,741
賞与等引当金繰入額	125,625
退職手当引当金繰入額	63,121
その他	327,261
物件費等	14,953,434
物件費	8,826,710
維持補修費	985,374
減価償却費	4,992,116
その他	149,234
その他の業務費用	1,012,818
支払利息	281,183
徴収不能引当金繰入額	25,424
その他	706,211
移転費用	21,014,614
補助金等	18,193,046
社会保障給付	2,536,282
他会計への繰出金	-
その他	285,286
経常収益	3,236,887
使用料及び手数料	1,312,232
その他	1,924,655
純経常行政コスト	37,858,725
臨時損失	1,222,319
災害復旧事業費	839,598
資産除売却損	339,197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,523
臨時利益	65,876
資産売却益	25,363
その他	40,513
純行政コスト	39,015,168

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,152,507	144,197,662	△ 38,045,155	0
純行政コスト (△)	△ 39,015,168		△ 39,015,168	0
財源	41,348,477		41,348,477	0
税収等	21,790,872		21,790,872	0
国県等補助金	19,557,604		19,557,604	0
本年度差額	2,333,309		2,333,309	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,494,658	1,494,658	
有形固定資産等の増加		3,607,288	△ 3,607,288	
有形固定資産等の減少		△ 4,501,033	4,501,033	
貸付金・基金等の増加		9,608,056	△ 9,608,056	
貸付金・基金等の減少		△ 10,208,969	10,208,969	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,247	8,247		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,533	20,999	△ 16,466	
その他	150,757	△ 45,488	196,245	
本年度純資産変動額	2,496,846	△ 1,510,900	4,007,746	0
本年度末純資産残高	108,649,352	142,686,762	△ 34,037,409	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,963,877
業務費用支出	14,949,263
人件費支出	4,003,699
物件費等支出	9,873,427
支払利息支出	280,686
その他の支出	791,452
移転費用支出	21,014,614
補助金等支出	18,193,046
社会保障給付支出	2,536,282
他会計への繰出支出	-
その他の支出	285,286
業務収入	42,356,090
税収等収入	22,383,409
国県等補助金収入	17,456,853
使用料及び手数料収入	1,123,862
その他の収入	1,391,966
臨時支出	839,598
災害復旧事業費支出	839,598
その他の支出	-
臨時収入	328,960
業務活動収支	5,881,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,588,450
公共施設等整備費支出	3,227,782
基金積立金支出	2,435,608
投資及び出資金支出	△ 98,980
貸付金支出	24,040
その他の支出	-
投資活動収入	4,692,079
国県等補助金収入	1,544,173
基金取崩収入	2,939,204
貸付金元金回収収入	72,744
資産売却収入	65,817
その他の収入	70,140
投資活動収支	△ 896,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,519,223
地方債等償還支出	3,519,223
その他の支出	-
財務活動収入	2,181,873
地方債等発行収入	2,014,542
その他の収入	167,331
財務活動収支	△ 1,337,350
本年度資金収支額	3,647,854
前年度末資金残高	3,666,698
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,512
本年度末資金残高	7,312,040
前年度末歳計外現金残高	212,542
本年度歳計外現金増減額	4,666
本年度末歳計外現金残高	217,208
本年度末現金預金残高	7,529,249

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和元年台風19号災害

令和元年10月12日から13日にかけて通過した台風19号により、田村市内で川の氾濫や土砂崩れなど、甚大な被害が発生しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：滝根町観光事業特別会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：農業集落排水事業特別会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：公共下水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：病院事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：田村広域行政組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：59.2%		
団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：17.67%		
団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：13.00%		
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等 3.85%、消防賞じゅつ金 5.15%、非常勤職員公務災害補償 4.73%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.05%		
団体（会計）名：（財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（財）田村市常業振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）まちづくりふねひき	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 3,193,000円（ 1,607,928円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	95,395,460	2,664,593	999,579	97,060,474	54,943,342	1,653,574	0	0	42,117,132
土地	11,857,467	104,095	18,931	11,942,631	0	0	0	0	11,942,631
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,518,476	1,215,315	458,403	75,275,388	47,975,360	1,416,242	0	0	27,300,028
工作物	8,819,115	894,287	127	9,713,275	6,964,352	236,606	0	0	2,748,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,600	0	0	6,600	3,630	726	0	0	2,970
建設仮勘定	193,802	450,896	522,118	122,579	0	0	0	0	122,579
インフラ資産	165,127,525	1,216,674	239,525	166,104,674	88,411,922	2,797,507	0	0	77,692,751
土地	9,458,110	12,199	6,330	9,463,979	0	0	0	0	9,463,979
建物	2,571,157	0	0	2,571,157	1,957,045	48,262	0	0	614,112
工作物	151,360,084	756,958	11,769	152,105,272	86,181,292	2,703,510	0	0	65,923,980
その他	367,119	0	0	367,119	273,585	45,736	0	0	93,533
建設仮勘定	1,371,055	447,517	221,425	1,597,147	0	0	0	0	1,597,147
物品	5,302,511	421,799	195,189	5,529,121	4,138,569	317,102	0	0	1,390,552
合計	265,825,495	4,303,066	1,434,292	268,694,269	147,493,833	4,768,183	0	0	121,200,435

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,255,144	21,039,607	3,672,529	2,123,073	2,831,352	963,679	6,230,484	0	42,115,868
土地	686,265	6,488,835	1,706,883	457,680	799,306	146,984	1,656,678	0	11,942,631
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,312,748	13,162,002	1,835,853	1,625,191	1,221,053	639,749	4,503,433	0	27,300,028
工作物	231,915	1,339,508	90,887	31,149	809,141	175,950	70,373	0	2,748,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,970	0	0	0	0	2,970
建設仮勘定	24,217	49,261	38,907	6,084	1,852	996	0	0	121,316
インフラ資産	61,565,562	893	0	823,006	14,323,135	142,855	43,740	0	76,899,192
土地	8,085,982	0	0	117,051	1,242,185	1,243	17,517	0	9,463,979
建物	78,656	0	0	535,456	0	0	0	0	614,112
工作物	53,058,492	893	0	170,154	11,835,844	49,312	26,223	0	65,140,918
その他	888	0	0	346	0	92,300	0	0	93,533
建設仮勘定	341,543	0	0	0	1,245,107	0	0	0	1,586,650
物品	857,784	84,944	87,084	32,605	18,688	217,768	91,679	0	1,390,552
合計	67,678,490	21,125,443	3,759,614	2,978,685	17,173,175	1,324,303	6,365,904	0	120,405,613

5 財務指標（参考）

■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
3,614千円	4,224千円	4,344千円

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	50.1%
教育	20.7%
福祉	3.7%
環境衛生	1.9%
産業振興	16.8%
消防	0.6%
総務	6.2%

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを把握することができます。

一般会計等	全体	連結
3.7年	3.4年	2.9年

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

■有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

一般会計等	全体	連結
63.1%	59.5%	59.9%

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

■純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
78.8%	69.4%	69.3%

算定式

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

■社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

一般会計等	全体	連結
20.9%	26.0%	26.0%

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
767千円	1,291千円	1,333千円

算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
3,110,758千円	3,755,347千円	4,762,294千円

算定式

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支}$$

■債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

一般会計等
4.6年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担率の算定式による。

■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

一般会計等	全体	連結
739千円	942千円	1,081千円

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを今後、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	13.8%
教育	9.9%
福祉	32.3%
環境衛生	6.7%
産業振興	25.9%
消防	3.9%
総務	7.5%

■受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額をあらわすため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等	全体	連結
3.8%	6.9%	7.9%

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

